

7 主な相談別特徴

(1) 契約当事者別相談件数

① 高齢者の相談

契約当事者が60歳以上の高齢者の相談件数は、34,903件寄せられた。前年度(32,886件)から6.1%増加し、過去最多の件数となった。また、高齢者の相談が全相談に占める割合は27.8%と、相談全体の3割近くとなっている。(図-2)

商品・役務別にみると、最も相談が多かったのは「放送・コンテンツ等」(2,660件)であり、前年度比で27.8%の増加である。そのうち有料サイトの利用料金などの架空・不当請求を主な内容とする「デジタルコンテンツ」は6割を超え、前年度と比較して36.1%増の大幅な増加である。また、ケーブルテレビの契約などの「有線テレビ放送」、地上デジタル放送や受信料などの「テレビ放送サービス」を合わせると、テレビ放送に関する相談件数は「放送・コンテンツ等」の3割を占める。

第2位は「預貯金・証券等」(2,617件)であり、前年度と比べて34.0%の増加である。そのうち「株」に関する相談が4割以上を占めるが、「公社債」に関する相談も前年度の3.8倍と、増加が目立つ。

第3位は「融資サービス」(2,370件)で、このうち9割が多重債務相談等の「フリーローン・サラ金」の相談であり、前年度に比べて16.8%の増加であった。

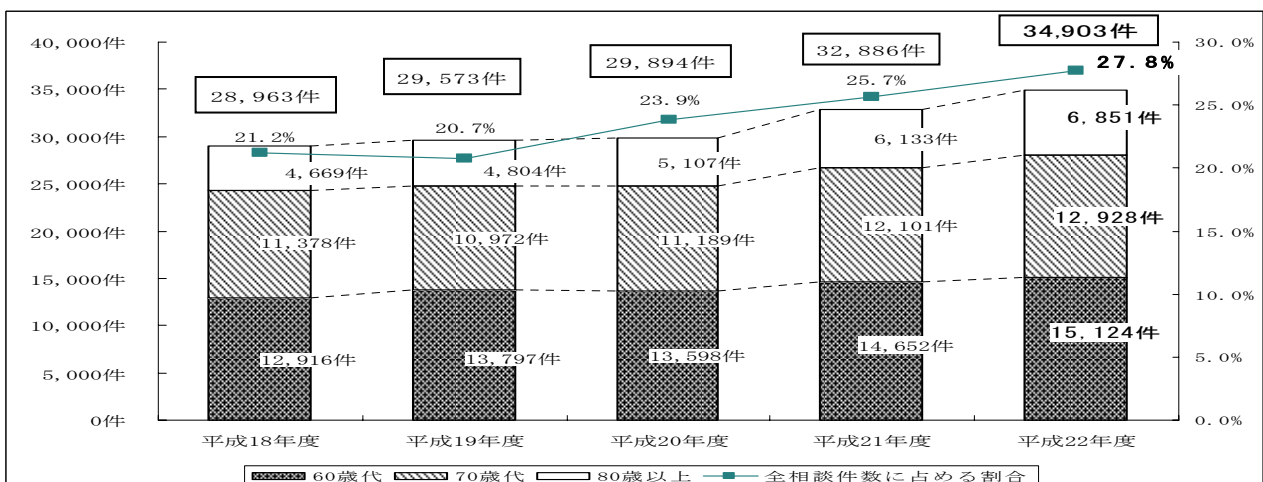
その他、前年度より増加が目立つ相談としては「ファンド型投資商品」414件(104.5%)増、「不動産仲介サービス」56件(88.9%)増、「廃品回収サービス」46件(50.0%)増などがあげられる。(表-34)

契約当事者の属性をみると、性別では「男性」の増加率が大きいですが、相談件数では前年度に引き続き「女性」が「男性」を上回っている。年代別ではどの年代も増加しているが、特に「80歳以上」の増加(11.7%増)が著しい。職業別では、「無職」と「家事従事者」で全体の4分の3を占め、特に「無職」の件数が12.4%増加している。平均契約金額は321万8千円と、全相談件数の平均契約金額195万9千円と比べて非常に高額となっている。

相談内容としては、「解約一般」のほか、「電話勧誘」「家庭訪販」のキーワードが上位にあがっており、在宅する機会の多い高齢者がトラブルにあっていることがわかる。特に「電話勧誘」は前年度に比べ41.9%増と増加が目立つが、これは電話勧誘による株や公社債などの金融商品に関するトラブルが多いためである。また「説明不足」「強引」といった販売方法に問題のあるキーワードが目立つほか、「インターネット通販」については、前年度より37.4%増と相談が大幅に増えている。(表-35)

図-2 高齢者の相談件数推移

単位：件



表一34 高齢者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	2,660	2,081	127.8%
デジタルコンテンツ	1,764	1,296	136.1%
有線テレビ放送	510	464	109.9%
テレビ放送サービス	344	279	123.3%
2 預貯金・証券等	2,617	1,953	134.0%
株	1,188	1,170	101.5%
公社債	820	213	385.0%
普通預貯金	298	294	101.4%
3 融資サービス	2,370	2,038	116.3%
フリーローン・サラ金	2,149	1,840	116.8%
4 レンタル・リース・貸借	1,588	1,641	96.8%
賃貸アパート	1,129	1,093	103.3%
5 工事・建築・加工	1,495	1,533	97.5%
増改築工事	220	215	102.3%
屋根工事	199	195	102.1%
塗装工事	190	172	110.5%
6 役務その他	1,328	1,030	128.9%
廃品回収サービス	138	92	150.0%
弁護士	137	102	134.3%
不動産仲介サービス	119	63	188.9%
7 相談その他	1,008	1,027	98.1%
債権回収	168	152	110.5%
8 商品一般	990	911	108.7%
9 書籍・印刷物	882	870	101.4%
新聞	537	583	92.1%
10 ファンド型投資商品	810	396	204.5%
高齢者相談 計	34,903 (27.8%)	32,886 (25.7%)	106.1%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表一35 高齢者相談 相談内容別件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比
相談件数	34,903	32,886	106.1%
性別			
男性	15,802	14,403	109.7%
女性	18,975	18,434	102.9%
不明・無回答	126	49	257.1%
年代別			
60歳代	15,124	14,652	103.2%
70歳代	12,928	12,101	106.8%
80歳以上	6,851	6,133	111.7%
職業別			
給与生活者	3,677	3,647	100.8%
自営・自由業	2,943	2,778	105.9%
家事従事者	7,624	7,925	96.2%
学生	5	17	29.4%
無職	18,602	16,552	112.4%
その他・不明	2,052	1,967	104.3%
平均契約金額(千円)	3,218	2,666	120.7%
平均既払金額(千円)	1,691	1,769	95.6%
1 主な相談内容			
1 解約一般	5,959	6,245	95.4%
2 電話勧誘	4,396	3,098	141.9%
3 家庭訪販	4,018	4,152	96.8%
4 返金	4,001	3,416	117.1%
5 高価格・料金	3,694	3,753	98.4%
6 信用性	3,507	3,311	105.9%
7 契約	2,813	2,954	95.2%
8 説明不足	2,674	2,624	101.9%
9 強引	2,212	2,238	98.8%
10 インターネット通販	2,069	1,506	137.4%

② 若者の相談

契約当事者が29歳以下の若者の相談件数は16,697件あり、前年度(19,030件)から12.3%減少した。若者の相談件数が全相談件数に占める割合は13.3%となり、年々減少している。また、若者相談における架空・不当請求の相談件数も、減少傾向にある。(図-3)

商品・役務別にみると、最も相談が多かったのは「放送・コンテンツ等」(5,521件)であり、前年度より6.5%減少しているが、それでも若者相談全体の3分の1を占めている。そのなかで「アダルト情報サイト」の相談件数は3,493件あり、前年度より50.5%増と大幅に増加している。これは、無料アダルトサイトでクリックしただけで登録となり料金を請求された、といったワンクリック請求に関する相談が、特に多く寄せられたためである。

第2位は「レンタル・リース・貸借」(1,888件)であり、若者相談全体の1割を超えるが、件数は前年度より15.9%減少している。そのほとんどを占めるのが、賃貸アパートに関する相談である。

第3位は「教室・講座」であり、そのうち「外国語・会話教室」は36.4%減となっているが、一方で「スポーツ・健康教室」19件(31.7%)増、「美容関連教室」44件(137.5%)増などが、それぞれ増加している。

その他、前年度より増加している相談は、「タレント・モデル内職」62件(70.5%)増や、「医療サービス」26件(13.8%)増などがある。(表-36)

契約当事者の属性をみると、性別では男女の差はあまり見られない。年代別では「20歳代」が8割以上を占めるが、「10歳未満」「10歳代」がそれぞれ増加している。職業別では「給与生活者」が5割以上、「学生」が3割を占めているが、いずれも件数は減少している。

相談の内容としては、「インターネット通販」が最も多い。また、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」「不当請求一般」が上位にあげられており、架空・不当請求に関連する相談が多いことがわかる。(表-37)

図-3 若者の相談件数推移

単位：件

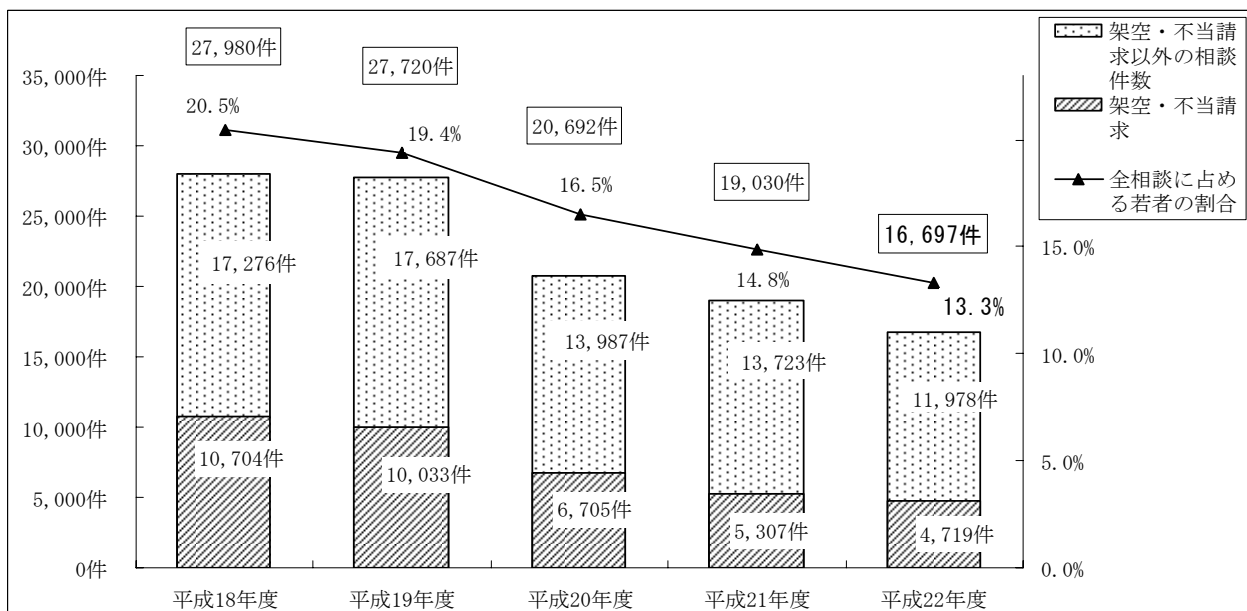


表-36 若者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	5,521	5,902	93.5%
デジタルコンテンツ	5,303	5,518	96.1%
アダルト情報サイト	3,493	2,321	150.5%
出会い系サイト	835	1,416	59.0%
2 レンタル・リース・貸借	1,888	2,244	84.1%
賃貸アパート	1,681	2,036	82.6%
3 教室・講座	821	871	94.3%
外国語・会話教室	159	250	63.6%
タレント・モデル養成教室	115	122	94.3%
スポーツ・健康教室	79	60	131.7%
美容関連教室	76	32	237.5%
4 融資サービス	630	900	70.0%
フリーローン・サラ金	591	849	69.6%
5 理美容	591	803	73.6%
エステティックサービス	501	691	72.5%
6 移動通信サービス	404	473	85.4%
携帯電話サービス	337	393	85.8%
モバイルデータ通信	66	62	106.5%
6 相談その他	404	426	94.8%
8 内職・副業	343	338	101.5%
タレント・モデル内職	150	88	170.5%
パチンコ関連内職	37	41	90.2%
ワープロ・パソコン内職	27	74	36.5%
9 書籍・印刷物	294	353	83.3%
新聞	221	273	81.0%
10 医療	290	284	102.1%
医療サービス	215	189	113.8%
若者相談 計	16,697 (13.3%)	19,030 (14.8%)	87.7%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-37 若者相談 相談内容別件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比
相談件数	16,697	19,030	87.7%
性別			
男性	8,222	9,248	88.9%
女性	8,404	9,731	86.4%
不明・無回答	71	51	139.2%
年代別			
10歳未満	121	94	128.7%
10歳代	3,011	2,947	102.2%
20歳代	13,565	15,989	84.8%
職業別			
給与生活者	8,783	10,546	83.3%
自営・自由業	339	407	83.3%
家事従事者	639	790	80.9%
学生	5,136	5,182	99.1%
無職	1,091	1,240	88.0%
その他・不明	709	865	82.0%
平均契約金額(千円)	456	502	90.8%
平均既払金額(千円)	142	133	106.8%
主な相談内容			
1 インターネット通販	5,826	5,893	98.9%
2 解約一般	3,795	4,703	80.7%
3 ポルノ・風俗	3,228	2,308	139.9%
4 ワンクリック請求	2,754	1,725	159.7%
5 高価格・料金	2,614	2,951	88.6%
6 返金	2,248	2,561	87.8%
7 未成年者契約	1,837	1,963	93.6%
8 不当請求一般	1,558	2,430	64.1%
9 契約	1,032	1,344	76.8%
10 契約書・書面一般	1,029	1,011	101.8%

③ 判断不十分者契約に関する相談

「判断不十分者契約」とは、精神障害や知的障害、加齢に伴う疾病等、何らかの理由によって十分な判断ができない状態にある者の契約のことである。22年度の相談件数は1,522件あり、前年度と比べると7.6%の減少であった。

商品・役務別の第1位は「書籍・印刷物」(151件)であり、そのうち「新聞」が4分の3を占める。第2位は「預貯金・証券等」(126件)であり、そのなかでも「公社債」の相談件数は前年度に比べ約3倍となっている。第3位は「放送・コンテンツ等」(93件)で、そのうち「デジタルコンテンツ」が5割を超える。第4位は「家具・寝具」(76件)であり、そのほとんどは「ふとん類」である。また「デリバティブ取引」(73件)が第5位にあがっており、商品相場や先物取引など複雑な判断を必要とする投資商品に関するトラブルも目立つ。(表-38)

契約当事者の属性をみると、性別では「女性」が6割以上を占めている。年代別では「70歳以上」の高齢者が7割以上を占め、「20歳未満」以外のどの年代も減少している。職業別では「無職」と「家事従事者」で8割以上を占めている。

平均契約金額は329万4千円、平均既払金額は247万1千円と、どちらも非常に高額であり、また前年度よりも高額となっている。

主な相談内容としては、「解約一般」のほか、「家庭訪販」「電話勧誘」が上位にあがっている。「判断不十分者契約」に関する相談では、契約者が一人で在宅しているところに事業者が訪問もしくは電話で勧誘し、契約を迫ることが多い。また、「次々販売」「強引」のキーワードも上位にあがっており、販売方法が悪質であることがうかがえる。契約者本人が、契約したことを覚えていない、あるいは被害に気づいていない場合も多く、家族や周囲の人が発見して相談を寄せるケースが多い。(表-39)

表一38 判断不十分者契約 商品・役務別相談件数

単位：件

	商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1	書籍・印刷物	151	169	89.3%
	新聞	114	143	79.7%
2	預貯金・証券等	126	132	95.5%
	株	37	71	52.1%
	公社債	37	12	308.3%
	投資信託	29	25	116.0%
3	放送・コンテンツ等	93	99	93.9%
	デジタルコンテンツ	51	60	85.0%
4	家具・寝具	76	90	84.4%
	ふとん類	70	86	81.4%
5	デリバティブ取引	73	98	74.5%
	海外商品先物等	53	64	82.8%
6	役務その他	65	69	94.2%
7	工事・建築・加工	64	77	83.1%
8	商品一般	60	84	71.4%
9	健康食品	56	49	114.3%
10	融資サービス	52	71	73.2%
	フリーローン・サラ金	46	67	68.7%
	判断不十分者相談 計	1,522 (1.2%)	1,647 (1.3%)	92.4%
	全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表一39 判断不十分者契約 相談内容別件数

単位：件

	項目	22年度	21年度	対前年度比
	相談件数	1,522	1,647	92.4%
性別	男性	514	555	92.6%
	女性	962	1,029	93.5%
	団体	6	15	40.0%
	不明	40	48	83.3%
年代別	20歳未満	11	7	157.1%
	20歳代	47	67	70.1%
	30歳代	58	94	61.7%
	40歳代	55	77	71.4%
	50歳代	49	51	96.1%
	60歳代	80	93	86.0%
	70歳以上	1,108	1,118	99.1%
	不明	114	140	81.4%
職業別	給与生活者	76	104	73.1%
	自営・自由業	45	35	128.6%
	家事従事者	161	187	86.1%
	学生	9	9	100.0%
	無職	1,147	1,181	97.1%
	その他・不明	84	131	64.1%
	平均契約金額(千円)	3,294	2,595	126.9%
	平均既払金額(千円)	2,471	1,687	146.5%
主な相談内容	1 解約一般	564	642	87.9%
	2 家庭訪販	536	614	87.3%
	3 高価格・料金	287	327	87.8%
	4 電話勧誘	216	177	122.0%
	5 次々販売	209	207	101.0%
	6 返金	186	185	100.5%
	7 クーリング・オフ一般	165	184	89.7%
	8 契約書・書面一般	144	100	144.0%
	9 強引	125	157	79.6%
	10 契約	108	133	81.2%

(2) 主な商法・問題別相談件数

① 架空・不当請求

身に覚えのない代金の請求や不当に高額な請求などの「架空・不当請求」に関する相談件数は16,243件寄せられ、前年度に比べ10.6%の減少となった。過去5年間でみると減少傾向にあるが、全相談件数に占める割合は12.9%と、依然として多くの相談が寄せられている。(図-4)

商品・役務別でみると、「放送・コンテンツ等」(13,954件)が最も多く、架空・不当請求の8割以上を占める。「放送・コンテンツ等」は前年度に比べ減少しているが、そのなかで「アダルト情報サイト」は前年度比49.6%増と増加が目立つ。これは、無料アダルトサイトでクリックしただけで登録となり料金を請求されたといったワンクリック請求に関する相談が、特に多く寄せられたためである。

次に多いのが「レンタル・リース・貸借」(467件)である。そのなかで主なものが「賃貸アパート」の相談であり、賃貸アパートの原状回復費用や更新料に関する請求が納得できない、といった相談が多い。次が「商品一般」(281件)で、これは商品を特定しない料金や債権等といった名目の不当請求の相談であるが、前年度に比べると件数が半数近く減少している。(表-40)

契約当事者の属性をみると、性別では「男性」の割合が61.3%と多くを占める。また年代別では「30歳代」が最も多く、次いで「40歳代」「20歳代」の順となっている。「20歳未満」と「60歳代」の件数については、それぞれ前年度よりも増加している。

職業別では「給与生活者」が5割以上を占めるが、「学生」「無職」もそれぞれ1割以上を占め、また前年度よりも増加している。

平均契約金額は15万7千円、平均既払金額は3万9千円と、比較的低いのが特徴であり、またそれぞれ前年度よりも低い額となっている。

主な相談内容としては、「インターネット通販」「ポルノ・風俗」「不当請求一般」「架空請求」等、アダルト情報サイトの架空・不当請求に関連の深いキーワードが上位となっている。また「ワンクリック請求」「嫌がらせ」「無料商法」等が上位にあり、当事者にそのつもりがなく有料サイトに誘導されて不当な料金を強引に請求された、といった相談が多いことがわかる。(表-41)

図-4 架空・不当請求に関する相談件数の推移

単位：件

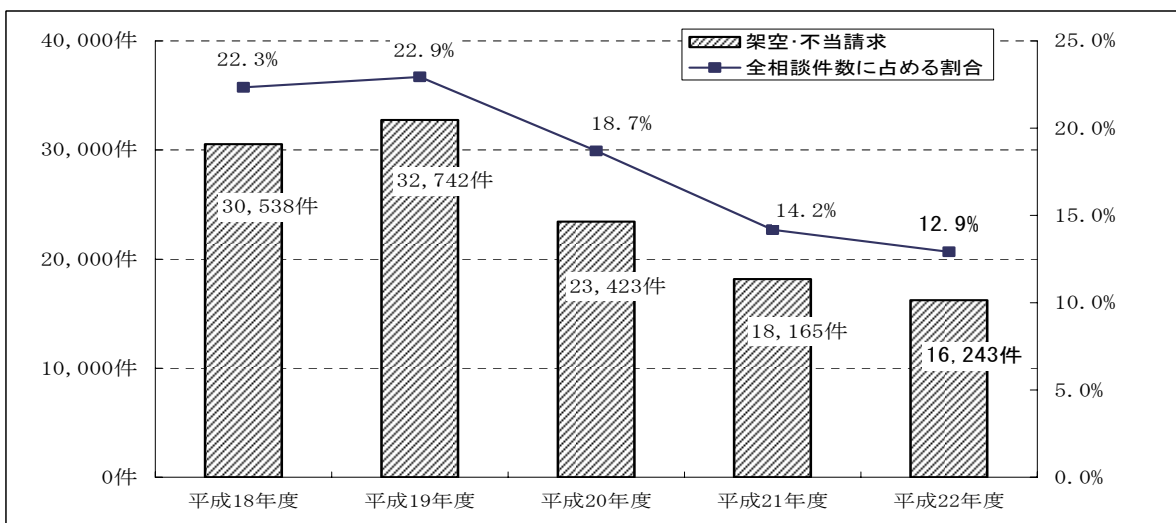


表-40 架空・不当請求 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	13,954	15,085	92.5%
アダルト情報サイト	9,464	6,326	149.6%
出会い系サイト	1,610	2,913	55.3%
2 レンタル・リース・貸借	467	552	84.6%
賃貸アパート	366	452	81.0%
3 商品一般	281	550	51.1%
4 融資サービス	159	296	53.7%
フリーローン・サラ金	146	278	52.5%
5 移动通信サービス	143	189	75.7%
携帯電話サービス	127	155	81.9%
6 役務その他	132	178	74.2%
広告代理サービス	29	35	82.9%
7 インターネット通信サービス	93	120	77.5%
インターネット接続回線	58	81	71.6%
8 外食・食事宅配	68	60	113.3%
外食	65	59	110.2%
9 教室・講座	58	61	95.1%
スポーツ・健康教室	14	12	116.7%
10 他の教養・娯楽	57	77	74.0%
異性交際関連サービス	13	18	72.2%
不当請求 計	16,243 (12.9%)	18,165 (14.2%)	89.4%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-41 架空・不当請求 相談内容別件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	16,243	18,165	89.4%	
性別	男性	9,951	10,290	96.7%
	女性	5,923	7,544	78.5%
	団体	133	151	88.1%
	不明	236	180	131.1%
年代別	20歳未満	1,758	1,610	109.2%
	20歳代	2,961	3,697	80.1%
	30歳代	3,585	4,601	77.9%
	40歳代	3,138	3,569	87.9%
	50歳代	1,826	1,862	98.1%
	60歳代	1,306	1,140	114.6%
	70歳以上	697	734	95.0%
	不明	972	952	102.1%
職業別	給与生活者	8,689	10,076	86.2%
	自営・自由業	859	971	88.5%
	家事従事者	1,411	1,892	74.6%
	学生	2,305	2,178	105.8%
	無職	1,845	1,786	103.3%
	その他・不明	1,134	1,262	89.9%
平均契約金額(千円)	157	208	75.5%	
平均既払金額(千円)	39	76	51.3%	
主な相談内容	1 インターネット通販	12,887	13,098	98.4%
	2 ポルノ・風俗	8,538	5,989	142.6%
	3 ワンクリック請求	7,940	4,716	168.4%
	4 不当請求一般	5,979	8,214	72.8%
	5 架空請求	2,587	5,637	45.9%
	6 高価格・料金	2,527	2,574	98.2%
	7 嫌がらせ	1,764	587	300.5%
	8 無料商法	1,702	1,696	100.4%
	9 未成年者契約	1,204	1,211	99.4%
	10 プライバシー	1,043	1,387	75.2%

② インターネット通販

「インターネット通販」とは、インターネットによる申込を受けて商品の販売やサービスの提供を行う販売方法である。インターネット申込によるデジタルコンテンツ提供サービスも含まれる。

相談件数は21,564件寄せられ、前年度に比べて3.8%の増加であった。全相談件数における「インターネット通販」の割合は17.2%を占め、その割合も前年度より増加している。

「インターネット通販」に多い商品・役務別にみると、第1位は「放送・コンテンツ等」であり、「インターネット通販」の7割を占める。なかでも「アダルト情報サイト」は9,448件と6割を占め、前年度より63.7%の増加がみられる。第2位は「パソコン・パソコン関連用品」であり、そのうち最も多いのが「パソコンソフト」である。第3位は「音響・映像製品」であり、そのなかで多いのが「デジタルディスクソフト」である。（表-42）

契約当事者の属性をみると、「男性」の割合が56.3%と、「女性」に比べ多くなっており、件数も増加している。年代別では「30歳代」が最も多く、30歳代以下では全体の5割を占めるが、40歳代以上の相談も増加している。職業別では「給与生活者」が全体の5割を占めるが、「学生」「無職」の増加も目立つ。主な相談内容では、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」「不当請求一般」など、架空・不当請求に関する相談が多く、また「高価格・料金」も多く寄せられている。（表-43）

表-42 インターネット通販 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	15,564	14,966	104.0%
アダルト情報サイト	9,448	5,770	163.7%
出会い系サイト	2,719	3,389	80.2%
2 パソコン・パソコン関連用品	412	422	97.6%
パソコンソフト	168	161	104.3%
3 音響・映像製品	301	225	133.8%
デジタルディスクソフト	140	99	141.4%
4 役務その他	282	271	104.1%
結婚相手紹介サービス	24	30	80.0%
5 商品一般	258	216	119.4%
インターネット通販 計	21,564 (17.2%)	20,777 (16.2%)	103.8%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-43 インターネット通販 相談内容別相談件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	21,564	20,777	103.8%	
性別	男性	12,136	11,246	107.9%
	女性	8,964	9,234	97.1%
	団体	165	163	101.2%
	不明	299	134	223.1%
年代別	20歳未満	1,996	1,660	120.2%
	20歳代	3,830	4,264	89.8%
	30歳代	5,472	5,775	94.8%
	40歳代	4,531	4,394	103.1%
	50歳代	2,395	2,066	115.9%
	60歳代	1,472	1,096	134.3%
	70歳以上	597	410	145.6%
不明	1,271	1,112	114.3%	
職業別	給与生活者	11,353	11,521	98.5%
	自営・自由業	1,268	1,194	106.2%
	家事従事者	2,263	2,403	94.2%
	学生	2,734	2,378	115.0%
	無職	2,333	1,758	132.7%
	その他・不明	1,613	1,523	105.9%
主な相談内容	1 ポルノ・風俗	8,753	5,636	155.3%
	2 ワンクリック請求	7,676	4,333	177.2%
	3 不当請求一般	3,412	4,635	73.6%
	4 解約一般	3,073	3,031	101.4%
	5 高価格・料金	2,897	2,534	114.3%

③ 利殖商法

「利殖商法」とは、利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する販売方法である。

相談件数は2,914件あり、全相談件数のうち2.3%を占める。前年度に比べて939件（47.5%）増の大幅な増加であった。

商品・役務別にみると、第1位は「預貯金・証券等」であり、そのほとんどが「未公開株」と「公社債」で、利殖商法の4割近くを占める。最も多く寄せられた「未公開株」は前年度に比べて2.1%減少したが、一方で「公社債」が前年度の4倍を超えて増加している。第2位の「ファンド型投資商品」は前年度の2倍近く増加し、利殖商法全体の4分の1近い件数となっている。第3位が「デリバティブ取引」であり、そのうち最も多いのが「海外商品先物等」である。第4位が新築分譲マンションなどの「集合住宅」となっている。（表-44）

契約当事者の属性をみると、年代別では60歳以上の高齢者が7割を占める。また前年度と比較するとすべての年代で増加しているが、特に「60歳代」と「70歳以上」の件数増加が目立つ。職業別では「無職」が最も多く46.9%を占め、次いで「家事従事者」19.6%、「給与生活者」19.2%となっている。平均契約金額は664万3千円、平均既払金額は545万5千円と、いずれも非常に高額となっている。

主な相談内容では、「電話勧誘」が最も多く、件数も前年度より増加している。また「詐欺」「信用性」などの増加が目立ち、悪質な勧誘が行われている様子が見えてくる。（表-45）

表-44 利殖商法 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 預貯金・証券等	1,297	845	153.5%
未公開株	621	634	97.9%
公社債	525	120	437.5%
2 ファンド型投資商品	675	350	192.9%
3 デリバティブ取引	397	384	103.4%
海外商品先物等	246	226	108.8%
4 集合住宅	183	191	95.8%
新築分譲マンション	132	158	83.5%
5 他の金融関連サービス	115	27	425.9%
利殖商法 計	2,914 (2.3%)	1,975 (1.5%)	147.5%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-45 利殖商法 相談内容別相談件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	2,914	1,975	147.5%	
性別	男性	1,364	966	141.2%
	女性	1,504	973	154.6%
	団体	10	9	111.1%
	不明	36	27	133.3%
年代別	20歳未満	3	0	—
	20歳代	82	70	117.1%
	30歳代	138	126	109.5%
	40歳代	197	193	102.1%
	50歳代	257	196	131.1%
	60歳代	593	406	146.1%
	70歳以上	1,449	885	163.7%
	不明	195	99	197.0%
職業別	給与生活者	559	462	121.0%
	自営・自由業	209	148	141.2%
	家事従事者	570	371	153.6%
	学生	15	15	100.0%
	無職	1,367	838	163.1%
	その他・不明	194	141	137.6%
平均契約金額(千円)	6,643	7,114	93.4%	
平均既払金額(千円)	5,455	5,774	94.5%	
1 主な相談内容	電話勧誘	1,589	969	164.0%
	2 返金	791	599	132.1%
	3 詐欺	626	260	240.8%
	4 解約一般	622	615	101.1%
	5 信用性	593	358	165.6%

④ 次々販売

「次々販売」とは、一事業者又は複数の事業者が一人の消費者に次から次へと契約をさせる販売手口である。

相談件数は1,223件あり、前年度より5.3%の減少である。

商品・役務別の第1位は「預貯金・証券等」であり、次々販売全体の約15%を占めるが、そのなかでも「公社債」の相談件数は、前年度に比べて3倍近くの急激な増加が見られる。第2位は「家具・寝具」であり、そのほとんどが「ふとん類」である。第3位の「役務・その他」は、書道や俳句などの作品を新聞等に掲載するといった「広告代理サービス」が多い。第4位の「理美容」は、その9割以上が「エステティックサービス」であるが、前年度と比べると15.5%の減少となっている。（表-46）

契約当事者の属性をみると、年代別では60歳以上の高齢者が64.6%を占めるが、29歳以下の若者も1割を占める。職業別では「無職」が最も多く、件数は前年度より増加している。

主な相談内容としては、「家庭訪販」「電話勧誘」が上位にあがっている。在宅の消費者をねらって次々と勧誘する手口がうかがえる。（表-47）

表-46 次々販売 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 預貯金・証券等	180	138	130.4%
未公開株	101	106	95.3%
公社債	59	20	295.0%
2 家具・寝具	93	128	72.7%
ふとん類	92	125	73.6%
3 役務・その他	80	67	119.4%
広告代理サービス	15	13	115.4%
4 理美容	76	90	84.4%
エステティックサービス	71	84	84.5%
5 工事・建築・加工	75	81	92.6%
次々販売 計	1,223 (1.0%)	1,291 (1.0%)	94.7%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-47 次々販売 相談内容別相談件数

単位：件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	1,223	1,291	94.7%	
性別	男性	355	413	86.0%
	女性	827	847	97.6%
	団体	13	15	86.7%
	不明	28	16	175.0%
年代別	20歳未満	1	7	14.3%
	20歳代	126	139	90.6%
	30歳代	79	107	73.8%
	40歳代	83	98	84.7%
	50歳代	71	63	112.7%
	60歳代	113	142	79.6%
	70歳以上	677	663	102.1%
	不明	73	72	101.4%
職業別	給与生活者	243	315	77.1%
	自営・自由業	66	79	83.5%
	家事従事者	212	222	95.5%
	学生	20	27	74.1%
	無職	612	577	106.1%
	その他・不明	70	71	98.6%
主な相談内容	1 高価格・料金	462	434	106.5%
	2 解約一般	437	530	82.5%
	3 家庭訪販	385	470	81.9%
	4 電話勧誘	362	301	120.3%
	5 返金	239	197	121.3%

⑤ 催眠（SF）商法

「催眠（SF）商法」とは、閉め切った会場等に人を集め、日用品等をただ同然で配って雰囲気盛り上げた後、最終的に高額な商品売りつける商法であり、「新製品普及会」というところが始めたことから、その頭文字をとって「SF商法」とも呼ばれる。

相談件数は128件寄せられ、前年度より52.1%の大幅な減少であった。

商品・役務別にみると、第1位は「健康食品」で、催眠商法の4割を占めるが、前年度の半数程度まで減少している。第2位は家庭用電気治療器具等の「医療用具」で、こちらも件数は前年度より50.0%の減少であった。（表-48）

契約当事者の属性については、性別では「女性」が7割近くを占め、年代別では60歳以上の高齢者が4分の3を占める。職業別では「無職」と「家事従事者」で4分の3を占めている。主な相談内容としては、「効能・効果」が上位にあがり、何らかの健康不安をもっている消費者に対して、効能・効果や薬効をうたって商品を販売していることがうかがえる。（表-49）

表-48 催眠(SF)商法 商品・役務別相談件数

単位:件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 健康食品	52	94	55.3%
2 医療用具	39	78	50.0%
家庭用電気治療器具	28	60	46.7%
3 商品一般	7	23	30.4%
4 家具・寝具	5	24	20.8%
ふとん類	5	22	22.7%
5 アクセサリー	4	7	57.1%
催眠(SF)商法 計	128 (0.1%)	267 (0.2%)	47.9%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-49 催眠(SF)商法 相談内容別相談件数

単位:件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	128	267	47.9%	
性別	男性	25	42	59.5%
	女性	86	215	40.0%
	団体	4	5	80.0%
	不明	13	5	260.0%
年代別	20歳未満	0	0	—
	20歳代	1	4	25.0%
	30歳代	2	8	25.0%
	40歳代	4	7	57.1%
	50歳代	2	11	18.2%
	60歳代	11	41	26.8%
	70歳以上	87	168	51.8%
	不明	21	28	75.0%
職業別	給与生活者	5	24	20.8%
	自営・自由業	4	2	200.0%
	家事従事者	38	86	44.2%
	学生	0	1	0.0%
	無職	60	124	48.4%
	その他・不明	21	30	70.0%
主な相談内容	1 高価格・料金	52	95	54.7%
	2 解約一般	29	76	38.2%
	3 信用性	24	31	77.4%
	4 効能・効果	22	46	47.8%
	5 返金	21	41	51.2%

⑥ アポイントメントセールス

「アポイントメントセールス」とは、販売意図を明らかにしないで、または他の人に比べて著しく有利な条件で契約できるという、電話などで呼び出す販売手口であり、訪問販売の一形態である。

アポイントメントセールスの相談件数は333件であり、前年度に比べ22.6%減少している。商品・役務別にみると、最も多い相談が「アクセサリー」、第2位が「教室・講座」、第3位が「役務一般」となっているが、いずれも前年度より件数が減少している。ただし、「教室・講座」の「タレント・モデル養成講座」、「内職・副業」の「タレント・モデル内職」、「理美容」の「エステティックサービス」については、いずれも件数が増加している。（表-50）

契約当事者の属性をみると、年代別では39歳以下の年齢で78.0%を占めており、若い世代に多い契約トラブルであることがわかる。職業別では、「給与生活者」が最も多く6割近くを占めるが、「学生」（17.4%）、「無職」（10.5%）も、それぞれ1割を超えている。

相談内容では、「強引」「販売目的隠匿」などが上位にあがる。アンケートの回答者や、過去に被害にあった消費者を狙って誘い出すなど、悪質な勧誘方法で契約させるといった相談が目立つ。（表-51）

表-50 アポイントメントセールス 商品・役務別相談件数

単位:件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 アクセサリー	62	80	77.5%
ネックレス	36	50	72.0%
2 教室・講座	57	77	74.0%
タレント・モデル養成講座	16	10	160.0%
外国語・会話教室	14	44	31.8%
精神修養講座	14	13	107.7%
3 役務一般	37	92	40.2%
複合サービス会員	36	88	40.9%
4 内職・副業	28	19	147.4%
タレント・モデル内職	23	13	176.9%
5 理美容	15	6	250.0%
エステティックサービス	13	5	260.0%
アポイントメントセールス 計	333 (0.3%)	430 (0.3%)	77.4%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-51 アポイントメントセールス 相談内容別件数

単位:件

項目	22年度	21年度	対前年度比
相談件数	333	430	77.4%
性別			
男性	163	236	69.1%
女性	167	192	87.0%
団体	0	0	-
不明	3	2	150.0%
年代別			
20歳未満	7	9	77.8%
20歳代	189	208	90.9%
30歳代	64	100	64.0%
40歳代	26	38	68.4%
50歳代	10	16	62.5%
60歳代	10	22	45.5%
70歳以上	16	22	72.7%
不明	11	15	73.3%
職業別			
給与生活者	197	264	74.6%
自営・自由業	16	11	145.5%
家事従事者	19	35	54.3%
学生	58	57	101.8%
無職	35	44	79.5%
その他・不明	8	19	42.1%
1 主な相談内容			
解約一般	139	171	81.3%
高価格・料金	118	130	90.8%
クーリングオフ一般	93	100	93.0%
強引	89	125	71.2%
販売目的隠匿	77	84	91.7%

⑦ キャッチセールス

「キャッチセールス」とは、繁華街等で通行人を呼び止め、路上や近くの営業所等で契約させる販売手口であり、訪問販売の一形態である。

キャッチセールスの相談件数は503件であり、前年度に比べ18.9%減少している。

商品・役務別にみると、第1位は「エステティックサービス」がそのほとんどを占める「理美容」であるが、前年度より件数は減少している。第2位は「タレント・モデル内職」などの「内職・副業」であるが、こちらはアポイントメントセールス同様、前年度より件数が増加している。第3位は「絵画・書画」などの「他の教養娯楽品」である。第4位は「外国語・会話教室」などの「教室・講座」、第5位は「美顔器」などの「理美容器具・用品」であるが、いずれも件数は減少している。（表-52）

契約当事者の属性をみると、性別では「女性」が全体の7割を超える。年代別では「20歳代」が63.4%、「20歳未満」が9.1%と、29歳以下の若者で7割を超えており、アポイントメントセールスと並んで、若者に多い契約トラブルということがわかる。職業別では、「給与生活者」（50.9%）が最も多いが、「学生」（26.6%）も全体の4分の1を占める。また「無職」が前年度より増加している。

主な相談内容では、「販売目的隠匿」「強引」が上位にあがる。「今なら無料体験実施中」「アンケートにお答えください」などと言って消費者に接近し、社会経験が乏しく収入が少ない若者に対して、高額な契約を迫るケースが多い。（表-53）

表-52 キャッチセールス 商品・役務別相談件数

単位:件

商品・役務名	22年度	21年度	対前年度比
1 理美容	73	103	70.9%
エステティックサービス	65	99	65.7%
2 内職・副業	72	43	167.4%
タレント・モデル内職	70	38	184.2%
3 他の教養娯楽品	65	80	81.3%
絵画・書画	59	74	79.7%
4 教室・講座	59	86	68.6%
外国語・会話教室	29	47	61.7%
タレント・モデル養成教室	16	27	59.3%
5 理美容器具・用品	56	70	80.0%
美顔器	54	60	90.0%
キャッチセールス 計	503 (0.4%)	620 (0.5%)	81.1%
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

表-53 キャッチセールス 相談内容別件数

単位:件

項目	22年度	21年度	対前年度比	
相談件数	503	620	81.1%	
性別	男性	133	140	95.0%
	女性	362	473	76.5%
	団体	1	1	100.0%
	不明	7	6	116.7%
年代別	20歳未満	46	41	112.2%
	20歳代	319	440	72.5%
	30歳代	50	54	92.6%
	40歳代	20	26	76.9%
	50歳代	15	10	150.0%
	60歳代	10	12	83.3%
	70歳以上	14	19	73.7%
	不明	29	18	161.1%
職業別	給与生活者	256	332	77.1%
	自営・自由業	8	16	50.0%
	家事従事者	25	40	62.5%
	学生	134	159	84.3%
	無職	50	43	116.3%
	その他・不明	30	30	100.0%
1 主な相談内容	解約一般	162	266	60.9%
	2 高価格・料金	142	218	65.1%
	3 クーリングオフ一般	138	161	85.7%
	4 販売目的隠匿	111	142	78.2%
	5 強引	99	126	78.6%

⑧ 多重債務

多重債務に関する相談件数は6,378件であり、前年度より5.6%の減少であった。

契約当事者の属性をみると、性別では「男性」が63.5%を占める。年代別では「40歳代」が21.4%と最も高い割合を占めているが、「30歳代」「50歳代」もそれぞれ2割近くを占めている。また前年度と比べると、「50歳代」「60歳代」の年代で、相談件数の増加がみられるが、それ以外の年代は減少している。職業別では、「給与生活者」が最も多く5割を占めており、次に「無職」が26.2%を占めている。前年度と比べると「自営・自由業」「家事従事者」の件数が増加している。

借入金の総額は、「100万円以上300万円未満」(39.9%)が最も多く、次いで「100万円未満」(29.5%)、「300万円以上500万円未満」(16.0%)となっている。平均借入金額は352万円で、前年度よりも低い額となっている。

多重債務に係る相談のうち、借入先が「フリーローン・サラ金」に分類された件数は5,467件で、多重債務相談全体の85.7%を占め、「サラ金数社から借金しているが返済できない」などの相談が依然として多い。(表-54)

表-54 多重債務 相談内容別件数 単位：件

項 目		22年度	21年度	対前年度比
1 借入先上位	フリーローン・サラ金	5,467	5,679	96.3%
	住宅ローン	128	143	89.5%
	他の融資サービス	72	44	163.6%
性別	男性	4,052	4,280	94.7%
	女性	2,179	2,304	94.6%
	団体	23	57	40.4%
	不明	124	114	108.8%
年代別	20歳未満	2	3	66.7%
	20歳代	471	687	68.6%
	30歳代	1,153	1,294	89.1%
	40歳代	1,363	1,412	96.5%
	50歳代	1,158	1,122	103.2%
	60歳代	1,039	1,030	100.9%
	70歳以上	601	603	99.7%
	不明	591	604	97.8%
職業別	給与生活者	3,127	3,377	92.6%
	自営・自由業	693	652	106.3%
	家事従事者	350	337	103.9%
	学生	17	23	73.9%
	無職	1,669	1,789	93.3%
	その他・不明	522	577	90.5%
借入金総額	100万円未満	1,038	1,193	87.0%
	100万円以上 300万円未満	1,402	1,577	88.9%
	300万円以上 500万円未満	564	694	81.3%
	500万円以上 1,000万円未満	300	372	80.6%
	1,000万円以上	211	256	82.4%
	記入有計	3,515	4,092	85.9%
	平均借入金額(千円)	3,520	3,829	91.9%
多重債務 計	6,378 (5.1%)	6,755 (5.3%)	94.4%	
全相談件数	125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%	

⑨ 倒産

倒産に関する相談は、1,788件で、前年度に比べて12.2%の増加であった。

契約当事者の属性をみると、性別では「女性」が53.3%を占め、年代別では「20歳代」以上はどの年代も200件を超えている。職業別では、最も多いのが「給与生活者」で37.4%、次に「無職」で19.7%となっている。平均契約金額は696万7千円と、前年度より高額となっている。

主な商品・役務でみると「フリーローン・サラ金」「外国語・会話教室」「ファンド型投資商品」「エステティックサービス」などの倒産に関する相談が多く寄せられた。なかでも「フリーローン・サラ金」「外国語・会話教室」「美容関連教室」は、相談件数が前年度より大幅に増加している。「倒産した消費者金融に過払金請求はできるのか」といった相談や、「英会話教室やネイルスクールが倒産したが、未受講分の受講料は返金されるのか」などの相談が目立つ。(表-55)

表-55 倒産 相談内容別件数 単位：件

項目		22年度	21年度	対前年度比
1 2 3 4 5 商品・役務	フリーローン・サラ金	364	52	700.0%
	外国語・会話教室	111	31	358.1%
	ファンド型投資商品	95	34	279.4%
	エステティックサービス	75	280	26.8%
	美容関連教室	71	2	3550.0%
性別	男性	715	567	126.1%
	女性	953	917	103.9%
	団体	77	92	83.7%
	不明	43	18	238.9%
年代別	20歳未満	14	7	200.0%
	20歳代	213	282	75.5%
	30歳代	254	323	78.6%
	40歳代	256	254	100.8%
	50歳代	222	149	149.0%
	60歳代	262	183	143.2%
	70歳以上	301	168	179.2%
	不明	266	228	116.7%
職業別	給与生活者	669	739	90.5%
	自営・自由業	128	112	114.3%
	家事従事者	310	260	119.2%
	学生	55	41	134.1%
	無職	352	194	181.4%
	その他・不明	274	248	110.5%
平均契約金額(千円)		6,967	3,596	193.7%
平均既払金額(千円)		2,118	2,515	84.2%
倒産 計		1,788 (1.4%)	1,594 (1.2%)	112.2%
全相談件数		125,706 (100.0)	128,154 (100.0)	98.1%

(3) 危害・危険に関する相談件数

① 危害に関する相談

「危害」とは、商品・役務・設備に関連して、身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けたという相談である。

平成 22 年度の「危害」に関する相談は 1,513 件あり、前年度とほぼ同数であった。危害の内容で最も多いものをみると、「その他の傷病及び諸症状」を除けば、第 1 位が「皮膚障害」（285 件）で、全体の 18.8%を占める。第 2 位が「熱傷」（157 件）、第 3 位が「擦過傷・挫傷・打撲傷」（156 件）となっている。

危害の原因となった商品・役務の上位 10 位をみると、第 1 位が「医療サービス」（151 件）であり、その内容で最も多いものが「皮膚障害」と「熱傷」である。美容医療の施術等によって腫れや発疹などができた、またはやけどを負った、といった相談が多い。第 2 位が「外食」（81 件）で「消化器障害」と「熱傷」が目立つ。外食した時の食品が原因で腹痛をおこした、といった相談が多い。第 3 位が「美顔エステ」（52 件）で、エステサロンでの施術等による腫れなどの「皮膚障害」が目立つ。（表-56）

被害者の属性をみると、性別では「女性」が 65%を占めているが、「男性」からの相談も増えている。年代別では「30 歳代」が最も多いが、各年代に被害が見られる。職業別では、「給与生活者」が 535 件と最も多いが、「学生」「無職」も前年度より増加している。危害程度は「医者にかからず」（421 件）が全体の 27.8%と最も多いが、「治療 1 か月以上」が 157 件、「死亡」も 12 件寄せられている。「死亡」のうち 8 件は、医療機関での治療や投薬の結果死亡に至ったといった「医療サービス」に関する相談である。（表-57）

表-56 危害の内容 商品・役務別件数（平成22年度）

単位：件

商品・役務(上位10位)	合計	危害の内容																			
		骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状	不明
全体	1,513	61	14	3	156	115	8	1	40	19	2	10	157	1	285	9	19	34	117	442	20
1 医療サービス	151	2	1	1	4	1	0	1	2	2	2	0	27	0	29	0	0	2	1	72	4
2 外食	81	2	0	0	6	8	1	0	2	1	0	0	12	0	1	0	9	0	25	14	0
3 美顔エステ	52	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	5	0	25	0	0	0	0	17	0
4 パーマ	37	0	0	0	1	3	0	0	3	0	0	1	9	0	14	0	0	0	0	6	0
5 歯科治療	29	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	23	0
6 賃貸アパート	28	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	3	0	14	0
7 脱毛エステ	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12	0	0	0	0	4	0
8 商品一般	26	6	1	0	6	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
9 他の健康食品	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4	15	1
10 痩身エステ	21	0	0	0	5	0	0	0	1	1	0	0	5	0	5	0	0	0	2	2	0

表-57 危害に関する相談 被害者・危害程度別件数 単位：件

項目		22年度	21年度	対前年度比	
相談件数		1,513	1,516	99.8%	
被害者	性別	男性	474	405	117.0%
		女性	983	1083	90.8%
		不明	56	28	200.0%
	年代別	20歳未満	85	91	93.4%
		20歳代	184	169	108.9%
		30歳代	287	284	101.1%
		40歳代	267	261	102.3%
		50歳代	191	181	105.5%
		60歳代	173	187	92.5%
		70歳以上	185	162	114.2%
	不明	141	181	77.9%	
	職業別	給与生活者	535	556	96.2%
		自営・自由業	105	109	96.3%
		家事従事者	322	329	97.9%
学生		67	51	131.4%	
無職		311	252	123.4%	
その他・不明		173	219	79.0%	
危害程度	医者にかからず	421	419	100.5%	
	治療1週間未満	223	213	104.7%	
	1～2週間	166	159	104.4%	
	3週間～1ヶ月	103	80	128.8%	
	1ヶ月以上	157	146	107.5%	
	死亡	12	14	85.7%	
	不明	431	485	88.9%	

※PIO-NET2010による平成23年5月31日現在の速報値。

② 危険に関する相談

「危険」とは、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある相談である。平成22年度の「危険」に関する相談件数は616件であり、前年度（581件）と比べて6.0%の増加となった。

主な危険の内容をみると、最も多いものが「発煙・火花」（87件）で全体の14.1%、第2位が「機能故障」（83件）、第3位が「破損・折損」（77件）及び「過熱・こげる」（77件）となっている。

主な商品・役務をみると、「普通・小型自動車」（55件）が最も多く、その内容として多いのが「機能故障」である。第2位は「消火器」（17件）でほとんどが「破裂」である。第3位は「テレビジョン」（16件）で「発煙・火花」によるものが最も多い。その他、「ハロゲンヒーター」「ヘアードライヤー」「電気オーブンレンジ」など、電気を使う身近な家庭用品に関する相談が多く寄せられている。（表-58）

表-58 危険の内容 商品・役務別件数（平成22年度）

単位：件

商品・役務（上位10位）	合計	危険の内容																						
		火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス洩れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入	その他	不明	
全体	616	10	57	87	77	6	4	14	2	11	0	38	77	31	83	14	0	20	2	32	0	51	0	
1 普通・小型自動車	55	4	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	6	2	37	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2 消火器	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
3 テレビジョン	16	0	2	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0
4 一般用自転車	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
5 ハロゲンヒーター	12	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0
6 ヘアードライヤー	11	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 電気オーブンレンジ	10	0	1	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 電気掃除機	10	0	1	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 喫煙用ライター	10	0	4	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 オートバイ	10	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0